2013年3月期決算説明会



2013年4月26日

2012年度決算実績概要(対11年度実績)



2012年度 決算実績



決算実績のポイント(対2011年度実績) 増収増益+718億円 (土土,+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

+ 電力 売上増 (+252:販売量増+206、販売単価増+46)

+ LNG販売 売上増 (+209:販売量増+153、販売単価増+56)

営業利益 スライドタイムラグ改善・販売量増等に伴う都市ガス利益増(+439)

+ 電力需給ひっ迫に伴う販売量増・単価増に伴う電力セグメント利益増(+112)

営業外損益 . ♥ 専用設備料収入の増 (+27 : 区域外大口専用本支管建設収益)

| 受取配当金の増 (+7)

特別損益等 : # 海外関係会社(ガスマレーシア)株式売却益の増加 (+34)

(単位: 億円)

	2012年度	2011年度	増減	%
ガス販売量 (百万m³, 45MJ)	15,390	15,190	200	1.3
_ 売上高	19,156	17,542	1,614	9.2 5.5
営業費用	17,700	16,771	929	5.5
営業利益	1,456	770	686	88.9
_ 経常利益•••①	1,474	756	718	95.0
当期純利益	1,016	460	556	120.7
気温影響②	+25	+58	▲ 33	_
スライドタイムラグ・・・③	▲ 105	▲ 484	+379	_
年金数理差異償却額•••④	▲ 44	△ 31	▲ 13	_
補正経常利益•••①一(②+③+④)	1,598	1,213	+385*	+31.7%
補正当期純利益	1,098	<i>753</i>	+345	+45.8%

※+385:ガス販売量増+87,料金改定▲103,電力+112,減価償却減+65,そのセグメント利益増等+224(スライド6内訳参照)

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート(¥/\$)	平均気温 (℃)	年金(単体)	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2012年度	113.9	82.9	16.7	2011年度	5.13%	1.7 %	2,540
2011年度	114.2	79.1	16.4	2010年度	2.70 %	2.0 %	2,350

連結ガス販売量実績 (2012.4.1 - 2013.3.31)

2011年度→ 2012年度

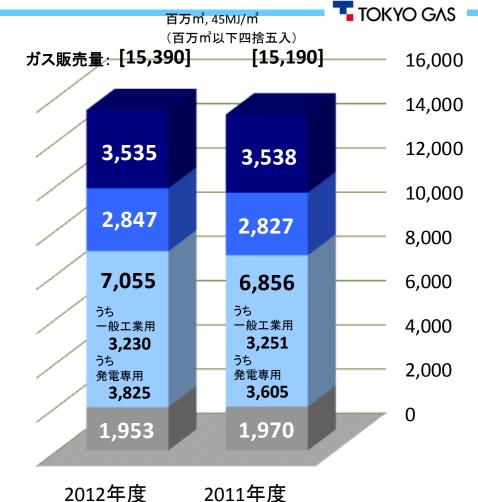
+200百万㎡ (+1.3%)の増加 [うち大口需要 +186百万㎡ (+2.3%)の増加] [うち気温影響 ▲62 百万㎡ (▲0.4%)の減少]

■家庭用	▲3百万㎡ (▲0.1%)
・気温要因	▲38百万㎡
・お客さま件数の増	+37百万 ㎡
·日数影響	▲12百万 ㎡
・その他(標準化後 1件当り使用量は	曾(個別) +0.4%)
	+10 百万㎡

■ 業務用	<u>+20白力㎡ (+0.7%)</u>
・気温要因	▲ 23 百万㎡
・お客さま件数の増	+18 百万㎡
・日数影響	▲17 百万㎡
・その他	+42 百万㎡

■ 工業用	+199百万㎡ (+2.9%)
·一般工業用: 稼働減	▲ 21 百万㎡
· 発電専用:	+220 百万㎡
ニジオ ▲245百万㎡ 、	ニジオ以外+465百万㎡

■卸	▲17百万㎡ (▲0.9%)
・一般卸需要(うち気温▲1)	▲6百万㎡
・大口卸需要	▲11百万㎡



	2012年度	2011年度
LNG液販売量(千t)	1,262	1,051
平均気温(℃)	16.7	16.4

お客さま件数		(単位:万件)
2012年度	2011年度	増減
1,097.8	1,085.5	+12.3(+1.1%)

トーリングによるガス使用量



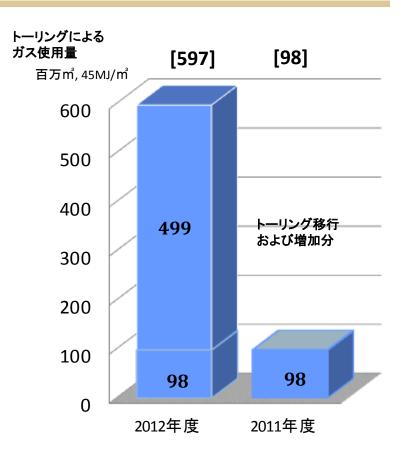
2012年度実績

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	2012年度	2011年度	増減	
ガス販売量 (財務会計数値)	15,390	15,190	+200	+1.3%
トーリングによる ガス使用量	597	98	+499	+509.2%
合計	15,986	15,288	+698	+4.6%

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3、()内前年実績増減)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	315	3,510	3,825
	(+315)	(▲ 95)	(+220)
一般工業用	89	3,141	3,230
	(+89)	(▲110)	(▲ 21)
合計	405	6,650	7,055
	(+405)	(▲ 206)	(+199)



※トーリング:電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電 事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し て受託発電料を得る契約

2012年度実績 セグメント別売上高・営業損益 (対2011年度実績)



(単位:億円)

	売上高				営業	損益		
	2	012年度		2011年度	2012年度 2011		2011年度	
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	14,019	957	7.3	13,062	1,413	439	45.1	974
器具及びガス工事	2,060	184	9.8	1,876	44	13	41.3	31
その他エネルギー	3,366	341	11.3	3,025	259	150	137.4	109
(電力)	1,270	252	24.7	1,018	191	112	140.7	79
不動産	302	6	2.0	296	56	23	69.7	33
その他	1,957	139	7.6	1,818	135	65	91.5	70
(海外投資)	124	92	286.5	32	24	37		▲ 13
調整額	▲ 2,550	1 3		▲ 2,537	▲ 451	▲ 4	_	▲ 447
連結	19,156	1,614	9.2	17,542	1,456	686	88.9	770

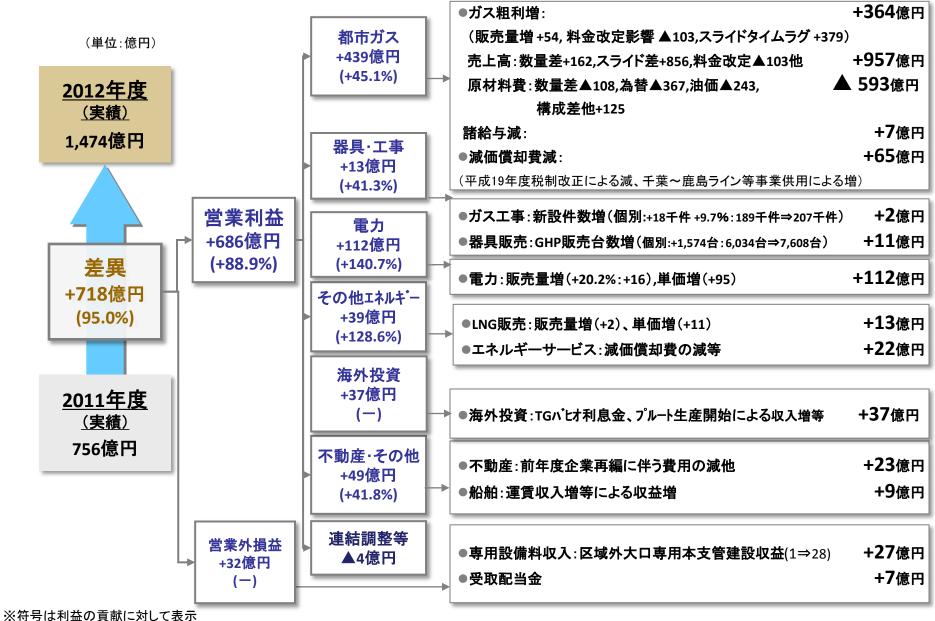
注記: • セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

- 「その他エネルギー」には、「電力」、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等 を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
- ()内は内数表示

2012年度実績 経常利益分析

<対2011年度実績>





2012年度 キャッシュフローの使途



設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前年実績	
I*-	製造設備 : 228億円 (+41 億円) 日立LNG基地建設(107億円)等	東京ガス : 1,139億円	
東京ガス: 1,271億円 (+132億円,+11.6%)	供給設備 : 875億円 (+131 億円) 茨城~栃木等幹線整備(89 億円)、需要開発関連等		
(+132版) 1,+11.0 /0)	業務設備等:166億円 (▲41億円) システム関連投資、田町開発関連等		
連結子会社計: 589億円 (+264億,+81.2%)	上流投資 272億円、エネルギーアドバンス118億円他	連結子会社計: 325億円	
合 計	· 1,837億円 (+373億円,+25.5% , 連結 消去後)	合計:1,464億円 (連結消去後)	

※()内増減は対2011年度実績の数値

投融資

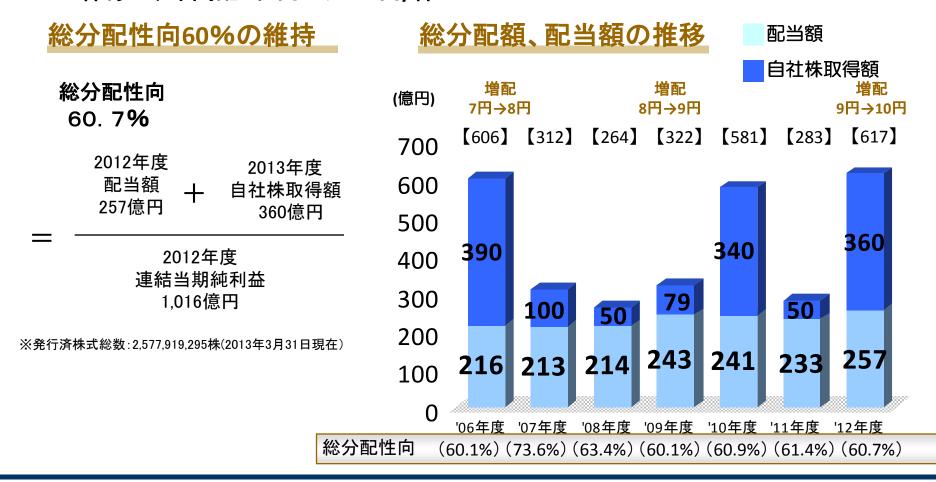
53億円(投融資150億円、融資回収▲97億円)(対前年比▲11億円)

株主還元

282億円(対前年実績比 ▲295億円、キャッシュフローベース) (11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計)



- ■当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、 2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- ■その内訳として、収支動向を勘案した上で、1株当たりの期末配当金を1円増額し、経営の成果を株主の皆さまへ配分するもの。
- 一株あたり年間配当9円 → 10円/株



2013年度決算見通し 概要



2013年度 通期見通し



通期見通しのポイント(対2012年度実績)増収増益+76億円 (十一+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

売 上高 :

本 都市ガス売上増 (+1,178:販売量減▲338、原料価格の上昇による販売単価増+1,447)

+ LNG販売 売上増 (+ 194:販売量増+96、原料価格の上昇による販売単価増+98)

電力 売上減 (▲ 6:販売電力量減▲74,単価増+68)

営業費用 : ■ 都市ガス原料費増(▲ 931:物量減+227、円安の進行等による原材料費増▲1,428、油価差+263等)

2042年中

営業外損益 : ■ 専用設備料収入減(▲ 28)前年度区域外大口専用本支管建設収益

: ■ 受取配当金減 (▲ 10)

: ■ TG金融費用の増 (▲ 17:有利子負債の増)

特別損益等 : ■ 特別利益の減 (▲ 34:海外関係会社(ガスマレーシア)株式売却益の剥落)

(単位: 億円)

押料

2012年 由

	2013年度	2012年度	垣 / 0	%0
ガス販売量 (百万m³, 45MJ)	14,781	15,390	▲ 609	▲ 4.0
売上高	21,160	19,156	2,004	10.5
営業費用	19,550	17,700	1,850	10.5
_ 営業利益	1,610	1,456	154	10.6
経常利益・・・①	1,550	1,474	76	5.1
当期純利益	1,010	1,016	▲ 6	▲0.7
<i>気温影響•••②</i>	0	+25	<i>▲25</i>	_
スライドタイムラグ・・・③	+200	▲ 105	+305	_
年金数理差異償却額・・・④	▲ 22	▲ 44	+22	_
補正経常利益・・・①一(②+③+④)	1,372	1,598	▲ 226 [%]	▲ 14.1%
補正当期純利益	892	1,098	▲ 206	▲ 18.8%

^{※▲226:}ガス販売量減▲86,事業税等増▲71,営業外収支▲78,海外事業収益増+27等(スライド14内訳参照)

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート(¥/\$)	平均気温 (℃)	年金(単体)	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2013年度	110.0	100.0	16.5	2012年度	6.10%	1.4 %	2,760
2012年度	113.9	82.9	16.7	2011年度	5.13%	1.7 %	2,540

連結ガス販売量見通し (2013.4.1 – 2014.3..31)

2012年度→ 2013年度

▲609百万㎡ (▲4.0%)の減少 [うち気温影響 ▲77百万㎡ (▲0.5%)の減少]

▲25百万㎡ (▲0.7%) ■家庭用 • 気温要因

・お客さま件数の増

日数影響

+2百万㎡

・その他(標準化後1件当り使用量増(個別)▲0.8%)

▲37百万㎡

▲32百万㎡

+42百万㎡

■ 業務用

▲37百万㎡ (▲1.3%)

・気温要因

▲44百万㎡

・日数影響

+4百万㎡

・その他

▲3百万㎡

■ 工業用

▲619百万㎡ (▲8.8%)

·一般工業用: 鹿島地区稼働增

+49百万㎡

· 発電専用:

▲668百万㎡

ニジオ ▲969百万㎡、ニジオ以外+301百万㎡

■卸

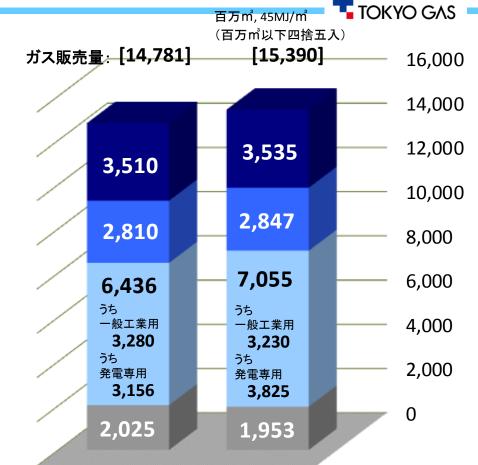
+72百万㎡ (+ 3.7%)

・一般卸需要(うち気温▲1)

+44百万㎡

・大口卸需要

+28百万㎡



2013年度 2012年度 2013年度

		/~
LNG液販売量(千t)	1,388	1,262
平均気温(℃)	16.5	16.7

お客さま件数

(単位:万件)

2012年度

2013年度	2012年度	増減
1,110.2	1,097.8	+12.4(+1.1%)

トーリングによるガス使用量



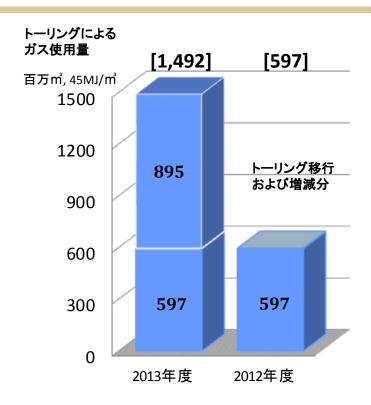
2013年度見通し

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	2013年度 (見込み)	2012年度	#	曽減
ガス販売量 (財務会計数値)	14,781	15,390	▲609	▲ 4.0%
トーリングによる ガス使用量	1,492	597	895	150.1%
合計	16,273	15,986	287	1.8%

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3、()内は前年増減)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	557	2,599	3,156
	(+242)	(▲910)	(▲668)
一般工業用	156	3,124	3,280
	(+67)	(▲18)	(+49)
合計	713	5,723	6,436
	(+309)	(▲928)	(▲619)



※トーリング:電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電 事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し て受託発電料を得る契約

2013年度見通しセグメント別売上高・営業損益 (対2012年度実績)



(単位:億円)

	売上高					営業損	益	
	2	2013年度			2013年度			2012年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	15,197	1,178	8.4	14,019	1,589	176	12.4	1,413
器具及びガス工事	2,090	30	1.4	2,060	35	▲ 9	▲ 20.8	44
その他エネルギー	3,379	13	0.4	3,366	265	6	2.2	259
(電力)	1,264	▲ 6	▲ 0.5	1,270	201	10	5.2	191
不動産	280	▲ 22	▲ 7.5	302	46	▲ 10	▲ 17.9	56
その他	1,888	▲ 69	▲ 3.5	1,957	128	▲ 7	▲ 5.4	135
(海外投資)	226	102	82.3	124	51	27	112.5	24
調整額	▲ 1,674	874	_	▲ 2,550	▲ 453	▲2	_	▲ 451
連結	21,160	2,004	10.5	19,156	1,610	154	10.6	1,456

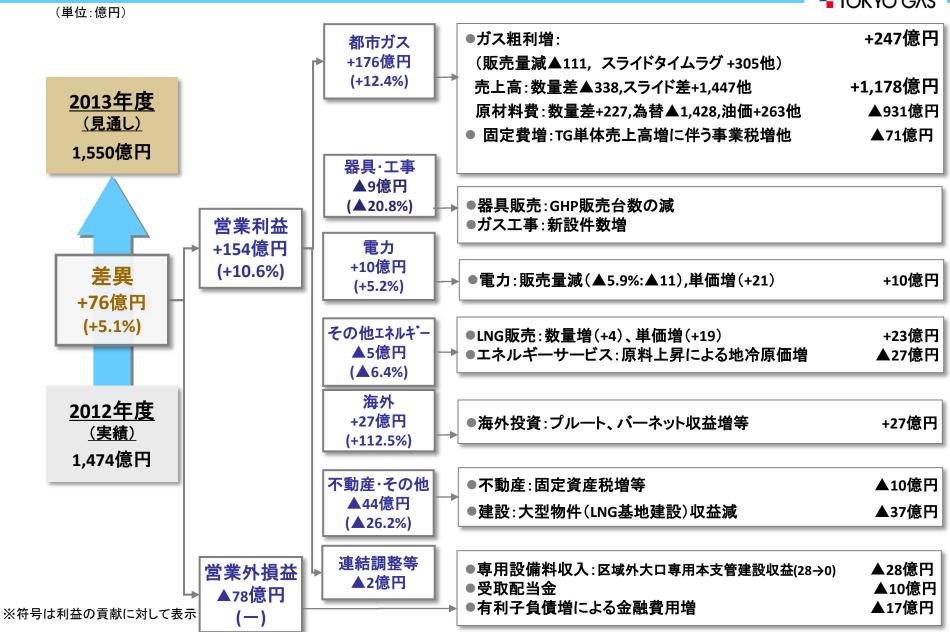
注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「電力」、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等
- を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
- ()内は内数表示

2013年度見通し 経常利益分析

<対2012年度実績>





2013年度 キャッシュフローの使途



設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前年実績	
	製造設備 : 281億円 (+53 億円) 日立LNG基地建設(131億円)等	東京ガス: 1,271億円	
東京ガス: 1,466億円 (+195億円,+15.3%)	供給設備 : 966億円 (+91 億円) 茨城~栃木等幹線整備(217億円)、需要開発関連等		
	業務設備等: 219億円 (+53億円) システム関連投資(107億円)、田町開発関連等		
連結子会社計:		連結子会社計: 589億円	
合 計	· 2,580億円 (+743億円,+40.4%, 連結消去後)	合計:1,837億円 (連結消去後)	

※()内増減は対2012年度実績の数値

投融資

117億円 (海外事業等207億円、融資回収▲90億円) (対前年比+64億円)

株主還元

627億円(TG個別分、対前年実績比 +345億円、キャッシュフローベース) (12年度期末及び13年度中間配当267億円、13年度自社株取得額360億円合計)

2013年度資金計画(連結)見通し



所要資金と資金調達

【通期見通し】 (単位:億円)

所要資金 対前年実 績増減			資金調達			対前年実 績増減
設備投資	2,580	+743		減価償却等	1,390	+3
その他投融資	117	+64	自己	経常利益	1,550	+76
法人税	430	+149	資	その他	139	+605
株主還元 [※] (自社株取得)	629 (360)	+334 (310)	金	計	3,079	+684
償還∙返済 (個別分)	496 (392)	+39 (87)		外部資金 (個別分)	1,173 (1,150)	+643 (550)
計	4,252	+1,326		計	4,252	+1,326

※TG個別分+連結子会社の少数株主分合計

有利子負債残高

2012年度末: 6,425億円2013年度末 見通し: 7,160億円

[※]その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。 年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。



(単位: 億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 通期見通し
総資産 (a)	18,638	19,924	20,900
自己資本 (b)	8,391	9,276	9,640
自己資本比率 (b)/(a)	45.0 %	46.6%	46.1%
有利子負債 (c)	6,258	6,425	7,160
D/E レシオ (c)/(b)	0.75	0.69	0.74
当期純利益 (d)	460	1,016	1,010
減価償却 (e)	1,485	1,387	1,390
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,945	2,404	2,400
設備投資(Capex)	1,464	1,837	2,580
ROA: (d) / (a)	2.5%	5.3%	4.9%
ROE: (d) / (b)	5.4%	11.5%	10.7%
TEP	91	598	575
WACC	3.1%	3.2%	3.2%
総分配性向	61.4%	60.7%	-(<u>※</u>)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分

ROA = 純利益/総資産 (期首·期末平均)

ROE = 純利益/自己資本 (期首·期末平均)

BS関連数値は各期末時点の数値

営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却(長期前払費用償却含む)

総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

*発行済み株式総数:2,577,919,295株(2013年3月31日現在) ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について TEP=NOPAT-資本コスト(投下資本×WACC)) WACC算定諸元(2013見通し)

- ・有利子負債コスト 金利1.6%
- ・株主資本コスト率 10年国債利回過去10年平均 1.3%
- リスクプレミアム 4.0% β 0.75
- 自己資本=平均時価総額

チャレンジ2020ビジョンの進捗状況



ビジョンの主な進捗 (2012年10月30日公表以降の取り組み)



1. 原料調達・海外事業

- ・米国コーブポイントLNGプロジェクトから、米国天然ガス市場価格を指標としたLNG導入を決定。 (2017年予定のプロジェクト稼働開始から20年間、140万トン/年)
- ・米国バーネット堆積盆においてクイックシルバーリソーシズ社が保有するシェールガス開発権益25%の売買契約を締結。 (権益持分のガス生産量:LNG換算で35~50万トン/年)

2. 製造•供給

- ・東京電力㈱との共同LNG基地におけるLNG交換:当社はLPG使用量を削減することができ、コスト削減に資する。 東京電力㈱も、当社向けLPG船数の減少による受入余力を活用しLNG受入量を増加させることができる。
- ・茨城県エリアを中心とした天然ガスインフラの整備①日立LNG基地の地盤改良工事を完了、タンク・バースの土木工事を推進。 (2015年度稼働開始予定)②「古河~真岡幹線」の基本ルート確定(約50km、2013年下期着工予定)

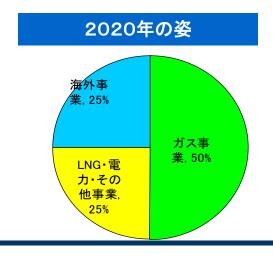
3. エネルギーソリューション

・分散型エネルギーシステムの普及・拡大 コージェネレーション: 2012年度15万kW←2011年度5万kW、エネファーム: 2012年度7.600台←2011年度5.700台

<事業構造(連結純利益・事業別比率)>







ガス料金改定の検討について





■事実の概要

営業努力の成果であるガス販売量の増加および、これまで継続的に進めてきた経営効率化努力を 勘案し、平成25年度中にお客さま還元を実施すべく、小口料金改定実施に向けた検討を行う。

■今後の見通し

- 具体的な時期・改定内容については、収支状況がある程度見通せる上期決算発表の時点を目途に、 検討を進める方針。
- 当社は今後も引き続き経営効率化を推進するとともに、チャレンジ2020ビジョン実現に向けた取り組み を加速させ、お客さまや株主の皆さま、地域社会からのご期待とご信頼にお応えする。

■その他

今回の料金改定による当期業績(連結・単体)へ与える影響は、明らかになった時点で改めてお知らせする。

参考:過去の料金改定

改定年月日	小口平均改定率
平成11年12月10日	▲2.00%
平成13年2月15日	▲3.20%
平成17年1月1日	▲ 5.18%
平成18年2月21日	▲0.28%
平成20年4月15日	▲ 1.51%
平成24年3月8日	▲ 1.57%

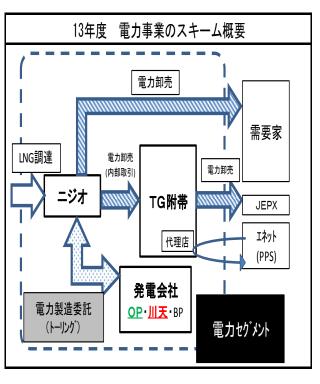
参考資料

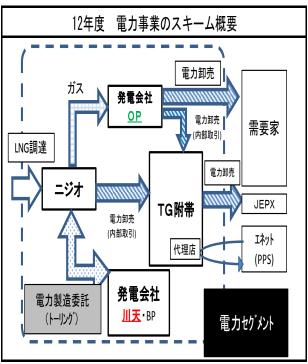


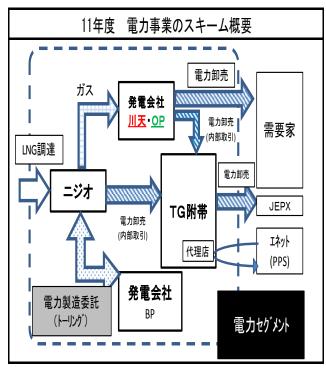


■ 2012年度から川崎天然ガス発電所、2013年度から扇島パワーステーションがそれぞれトーリングスキームに 移行する。

(参考:電力事業スキームの13年度←12年度←11年度変更概要)







注:

OP:扇島パワー

川天:川崎天然ガス発電 BP:東京ガスベイパワー



原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
	第1四半期	▲2	▲ 3	5	3	3	
変	第2四半期	0	▲2	▲ 3	7	2	
動時	第3四半期	0	0	▲ 3	▲ 7	▲ 10	
期	第4四半期	0	0	0	▲ 2	▲ 2	
	通期	▲ 2	▲ 5	▲ 1	1	▲ 7	

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

						, ,			
		収支影響時期							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計			
変動時期	第1四半期	▲11	8	2	0	▲ 1			
	第2四半期	0	▲ 9	9	4	4			
	第3四半期	0	0	▲ 12	11	▲1			
	第4四半期	0	0	0	▲ 16	▲ 16			
	通 期	▲11	▲1	▲1	▲ 1	▲ 14			



年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
配当総額(億円)	189	185	186	215	212	214	243	241	232	257
自社株取得総額 (億円、次年度実施)	J	J	ĺ	390	100	50	79	340	50	360
配当性向(%)	42.6	22.2	29.8	21.3	50.2	51.2	45.3	25.3	50.9	25.3
総分配性向(%)	42.2	22.1	30.0	60.1	73.6	63.4	60.1	60.9	61.4	60.7

参考:

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
配当利回り(%)*	1.9	1.7	1.5	1.3	1.5	1.9	2.5	2.4	2.5	2.4
DOE(%)	3.2	3.0	2.7	2.8	2.7	2.8	3.1	2.9	2.7	2.9

- ・自社株取得は株主還元策として総分配性向を発表した以降を記載
- ・配当性向=1株当たり配当金支払額÷1株当たり当期純利益
- ・配当利回りは年度平均株価で算定。
- DOE = 年間配当金÷自己資本(期中平均)×100

連結工業用ガス販売量推移

■ 2012年度については、千葉~鹿島ライン(2012年3月~)、鹿島臨海ライン(2012年6月~)の寄与もあり、順調に回復。

